

米国のクリスマス商戦

田口 さつき

クリスマス商戦とは

米国にとってクリスマスは、宗教的意味合いがあるだけでなく、重要な季節の催しとして、自分や家族、友人等へのプレゼントを購入したり、クリスマス休暇に旅行にでかけたりと、支出が増える時期である。

米国のクリスマス商戦は、感謝祭（11月の第4木曜日）の翌日のブラックフライデーから始まり、クリスマス・イブに終わるというのが、これまでの流れである。しかし、この数年は消費が低迷していることから、小売業界は開始時期を前倒し、かつ、1月にも売れ残りセールスを行うなど、商戦の期間が延びる傾向にある。とはいえ、12月だけで見ても年間の小売売上高（商務省ベース、季節調整なし）の1割強を占める。

ちなみに、消費者のインターネット利用の普及に伴い、感謝祭明けの月曜日はサイバーマンデーと命名され、オンラインストアのクリスマス商戦の開始日として定着するようになっている。

小売関連指標について

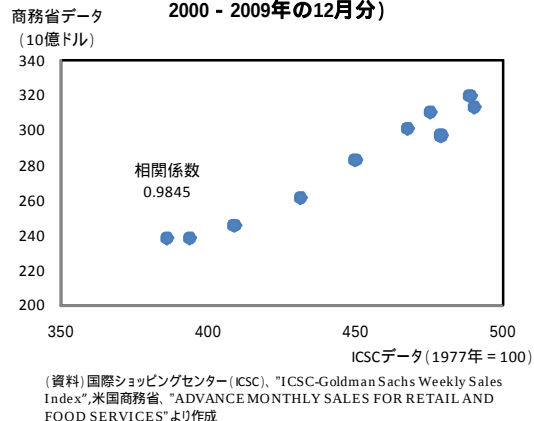
具体的な分析に入る前に、米国の小売関連指標について整理したい。まず、商務省の小売売上高は、GDPの個人消費を推計する際の基礎データでもあるが、公表は翌月の中旬とやや速報性に欠ける。

次に国際ショッピングセンター（ICSC）のデータは、主な小売チェーンストア（レストランと自動車を除く）の週次の売上高をもとにしたもので、速報性が高く、

先行指標としてよく用いられている。なお、2009年以降、調査対象から最大手ウォルマート（Wal Mart）が外れているが、同指標は、単なる売上高の集計値ではなく、既存店の売上高をもとに、連続性が保たれるよう調整された推計値である（単位は1977年を100としている）。

図表1は、12月分の小売売上高について商務省ベース（食料品と自動車を除く）とICSCベースを比較したものである。これによると、かなり相関が強いことがわかる。そのため、ICSCの小売売上高はクリスマス商戦の先行指標として十分参考に足るデータであると判断できる。

図表1 米国の小売関連指標の相関性
(ICSCデータと商務省データ
2000 - 2009年の12月分)



これまでの状況

図表2は、過去のクリスマス商戦中の小売売上高の推移を、国際ショッピングセンターの週次のデータからブラックマンデーを含む週を第1週として第5週（12月最終週）まで見たものである。

これによると、第1週の小売売上高の前年比プラス幅はクリスマス商戦中で最

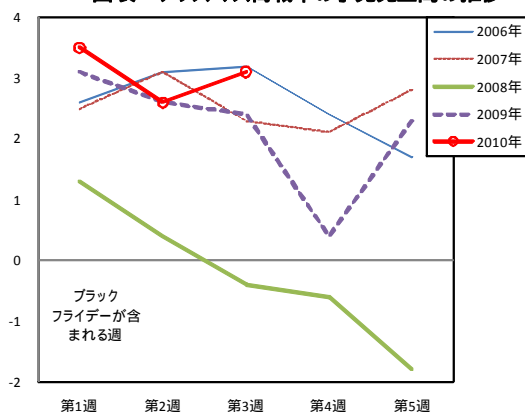
も高いかそれに次ぐ水準である。しかし、その後は低下する傾向がある。終盤（12月下旬）にかけては、07、09年のように再び盛り上がっていくパターンと、06、08年のように低迷し続けるパターンに分けられる。

10年のクリスマス商戦の滑り出しは、前年比3.5%、第2週は同2.6%となったものの、まずまずの状況であった。また、中盤も堅調である。

また、その他の調査としては、全米小売業協会（NRF）によると、ブラックフライデーの買い物客1人当たりの支出は前年比6.4%であったことがわかっている。

一方、サイバーマンデーについては、米調査会社コムスコアは前年比16%増の10億2800万ドル、米Web分析企業のコアメトリックスは同19.4%と発表している。ただし、一部の家電については、今春の景気刺激策で需要が先食いされたこともあり、軟調との声も聞かれる。

（前年比％） 図表2 クリスマス商戦中の小売売上高の推移



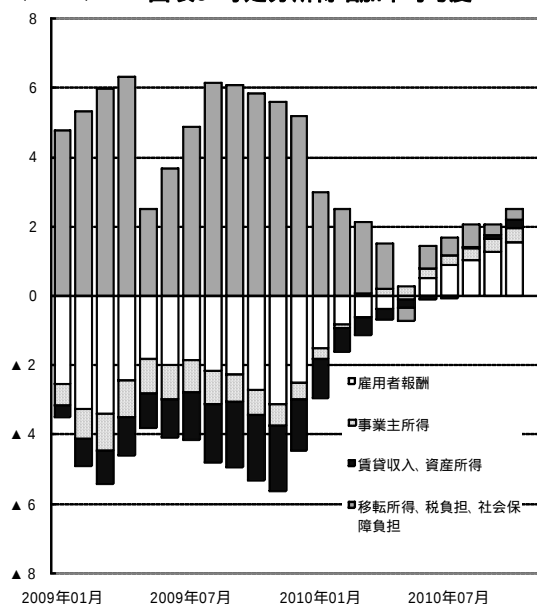
（資料）国際ショッピングセンター（ICSC）、"ICSC-Goldman Sachs Weekly Sales Index"より作成
（注）09年からWal-Martが調査対象から外されている

堅調な消費の背景

これまでのところ、クリスマス商戦で消費が堅調さを保っているのは、以下の点が考えられる。

まず、雇用者所得の増加である。雇用は失業率低下になかなか結び付かないものの、緩やかに改善していることにより、商務省の“PERSONAL INCOME AND OUTLAYS”における雇用者所得は6月以降前年比プラスに転じ、拡大を続けている。なお、事業者所得も同様の動きをしている（図表3）。

（前年比％） 図表3 可処分所得増加率寄与度



（資料）米商務省“PERSONAL INCOME AND OUTLAYS”より作成

次にクリスマス商戦入り後、株価が上昇傾向にあることもプラス要因として挙げられる。

また、富裕層に対する減税（いわゆるブッシュ減税、17日に継続確定）が継続される確度が高まっていたこともプラスに影響している可能性がある。

現時点でクリスマス商戦が堅調であるというニュースは、米国経済の先行きへの見方に安心感を与えており、これを手掛かりの一つにして各調査機関が11年の経済成長率の上方修正を行う動きも出ている。（10.12.20 現在）